

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第68期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成25年 3月	第65期 平成26年 3月	第66期 平成27年 3月	第67期 平成28年 3月	第68期 平成29年 3月
営業収益 (千円)	17,660,866	18,737,997	19,232,744	19,304,916	19,557,874
経常利益 (千円)	487,896	612,130	689,158	757,298	772,146
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	283,177	358,307	431,326	519,747	518,279
包括利益 (千円)	329,284	414,041	604,846	360,778	582,643
純資産額 (千円)	3,627,413	3,989,367	4,438,012	4,531,265	5,042,726
総資産額 (千円)	9,838,689	9,992,613	10,737,213	10,492,159	10,983,449
1株当たり純資産額 (円)	386.48	425.08	472.95	509.26	566.74
1株当たり当期純利益 金額 (円)	30.17	38.18	45.96	57.21	58.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.9	39.9	41.3	43.2	45.9
自己資本利益率 (%)	8.1	9.4	10.2	11.6	10.8
株価収益率 (倍)	8.6	7.4	8.3	6.3	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,654	845,878	587,635	615,564	466,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,643	999,949	622,493	184,492	284,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	724,087	656,481	43,970	552,614	132,974
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,390,917	1,583,858	1,507,589	1,384,629	1,430,599
従業員数 (名)	319	326	328	331	332

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期・第65期・第66期・第67期・第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	17,266,898	18,330,907	18,779,769	18,870,987	19,110,844
経常利益 (千円)	461,780	536,102	639,518	701,380	714,548
当期純利益 (千円)	273,623	294,869	395,194	487,270	489,013
資本金 (千円)	856,050	856,050	856,050	856,050	856,050
発行済株式総数 (株)	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000
純資産額 (千円)	3,479,810	3,754,015	4,068,493	4,265,997	4,716,108
総資産額 (千円)	9,786,260	9,894,456	10,525,497	10,284,863	10,786,381
1株当たり純資産額 (円)	370.75	400.01	433.57	479.45	530.03
1株当たり配当額 (円)	7.0	8.0	8.0	8.0	10.0
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.15	31.42	42.11	53.64	54.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	37.9	38.7	41.5	43.7
自己資本利益率 (%)	8.2	8.2	10.1	11.7	10.9
株価収益率 (倍)	8.9	9.0	9.1	6.7	7.1
配当性向 (%)	24.0	25.5	19.0	14.9	18.2
従業員数 (名)	278	285	286	290	288

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期・第65期・第66期・第67期・第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年12月	港湾運送事業を目的として東京都江東区深川枝川町2丁目1番地に巽海運株式会社を設立
昭和36年1月	商号を大東港運株式会社に変更
昭和37年7月	東京都港区芝浦2丁目3番地に本社を移転
昭和41年2月	東京陸運局に自動車運送取扱事業届出(現利用運送事業許可及び運送取次事業登録)
昭和42年3月	東京都中央区勝どき4丁目8番8号に本社を移転
昭和43年4月	東京陸運局より一般区域貨物自動車運送事業免許(現一般貨物自動車運送事業許可)を取得
昭和43年5月	子会社大和海陸作業株式会社を吸収合併し、船内荷役及び沿岸荷役の免許を取得
昭和43年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を設置
昭和44年3月	京浜港通関株式会社を吸収合併し、東京税関及び横浜税関より通関業許可を取得 東京運輸倉庫株式会社の陸上運送、倉庫作業及び通関の各業務を営業譲受し、一般港湾運送事業免許を取得
昭和44年7月	神奈川県川崎市に川崎支店を設置
昭和44年12月	運輸大臣より一般港湾運送事業免許を取得
昭和45年3月	株式会社寿港運の冷凍農畜水産物の輸出入業務を営業譲受
昭和45年4月	東京都港区に東京支店(現本社)を設置
昭和50年2月	東京都中央区新川1丁目22番11号に本社を移転
昭和52年10月	兵庫県神戸市に神戸事務所(現神戸営業所)を設置
昭和54年5月	千葉県船橋市に京葉支店を設置
昭和57年1月	子会社大東陸運株式会社(現株式会社大東物流機工)を設立し、貨物自動車運送業を開始(現・連結子会社)
昭和57年12月	大阪府大阪市に大阪支店を設置
昭和58年2月	大阪税関より通関業許可を取得
昭和59年6月	関東運輸局より港湾荷役事業免許を取得
昭和59年7月	神奈川県川崎市川崎区東扇島に鋼材専用倉庫を建設
昭和59年8月	関東運輸局より倉庫業許可を取得
昭和61年12月	東京都中央区京橋2丁目5番21号に本社(登記上本店)を移転
昭和62年11月	石田海運株式会社を吸収合併し、神戸税関より通関業許可を取得
昭和64年1月	東京都港区芝浦3丁目11番5号に本社を移転
平成元年11月	東京都港区芝浦2丁目13番9号に本社を移転
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成6年2月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に本社を移転
平成6年7月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に登記上本店を移転し、本社に統合
平成8年1月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
平成8年10月	大阪築港運輸株式会社を吸収合併し、大阪港一般港湾運送事業免許を取得
平成8年12月	中国江蘇省江陰市に子会社大東港運(江陰)儲運有限公司を設立し、中国における倉庫保管、貨物輸送業務を開始(現・連結子会社)
平成10年1月	門司税関より通関業許可を取得
平成10年11月	大阪府大阪市港区にワイン保管用倉庫を建設
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス、JASDAQ、NEOの各市場統合にて、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年2月	東京税関よりAEO認定通関業者として認定を取得
平成24年7月	東京都港区芝浦4丁目6番8号に本社を移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合にて東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成26年12月	兵庫県三木市にコンテナインランドデポを開業

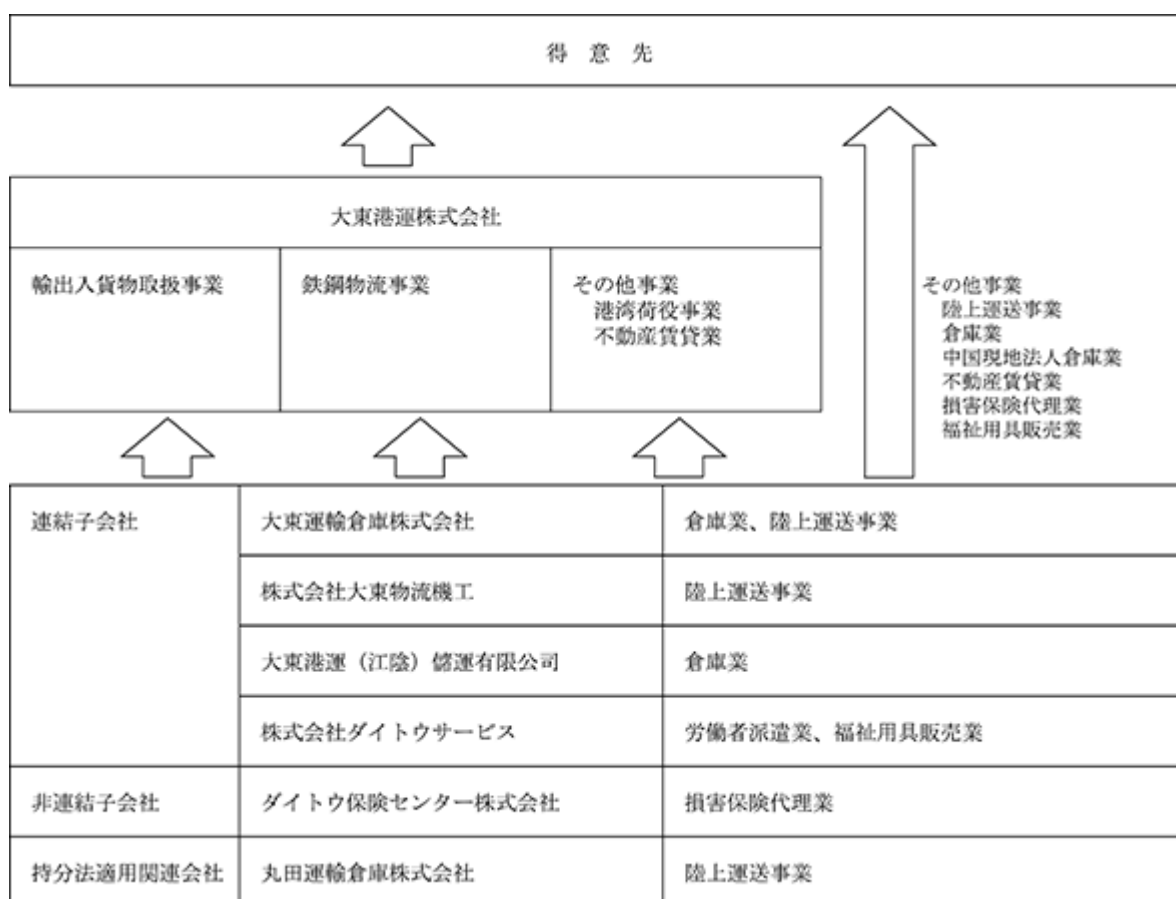
### 3 【事業の内容】

当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社5社および関連会社1社で構成されており、事業は輸出入貨物取扱事業を中心に鉄鋼物流事業及びその他周辺事業を含めた事業活動を展開しています。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業内容とセグメントにおける区分は同一であり、当社および子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	会社名
輸出入貨物取扱事業	大東港運株式会社、株式会社大東物流機工、丸田運輸倉庫株式会社
鉄鋼物流事業	大東港運株式会社、株式会社大東物流機工、株式会社ダイトウサービス
その他事業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社、大東港運（江陰）儲運有限公司、株式会社ダイトウサービス、丸田運輸倉庫株式会社、ダイトウ保険センター株式会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大東運輸倉庫(株)	神奈川県 相模原市中央区	42,000	その他事業 倉庫業 陸上運送事業	100.0	0.0	当社書類の倉庫保管 当社土地の一部を賃貸 役員の兼任3名
(株)大東物流機工	千葉県 船橋市	300,000	輸出入貨物取扱事 業及び鉄鋼物流事 業 陸上運送事業	100.0	0.0	当社輸出入貨物取扱事業及び鉄鋼物 流事業における陸上運送 当社事務所の一部を賃貸 役員の兼任3名
大東港運(江陰) 儲運有限公司	中国 江蘇省 江陰市	185,000	その他事業 倉庫業	100.0	0.0	役員の兼任4名
(株)タイトウサービス	千葉県 船橋市	80,000	鉄鋼物流事業及び その他事業 労働者派遣事業 その他事業 福祉用具販売業	100.0	0.0	当社鉄鋼物流事業、港湾荷役事業へ の労働者派遣 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) 丸田運輸倉庫(株)	神奈川県 横浜市鶴見区	24,750	輸出入貨物取扱事 業及びその他事業 陸上運送事業	39.4	0.0	当社輸出入貨物取扱事業における陸 上運送事業

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 (株)大東物流機工、大東港運(江陰)儲運有限公司は、特定子会社に該当します。  
3 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
輸出入貨物取扱事業	240
鉄鋼物流事業	20
その他事業	47
全社(共通)	25
合計	332

(注) 従業員は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288	39.1	14.6	5,914,385

セグメントの名称	従業員数(名)
輸出入貨物取扱事業	238
鉄鋼物流事業	18
その他事業	7
全社(共通)	25
合計	288

(注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、次の通りであります。

(平成29年3月31日現在)

会社名	所属組合	名称	組合員
大東港運(株)	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東港運分会	1名
		関西地方大阪支部 大東港運分会	3名
	全日本港湾運輸 労働組合同盟	関東地方本部 大東港運労働組合	6名
(株)大東物流機工	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東物流機工分会	2名

なお、労使関係は円満であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景として雇用および所得環境は緩やかな回復基調で推移しました。期初は円高進行などによる企業収益への影響や個人消費の低迷により回復ペースが鈍化しましたが、年度後半は円安や株高等もあり、生産・消費に持ち直しの動きが見られました。

海外経済においては、米国では新政権の政策不透明感があったものの、雇用環境や個人消費を中心に回復基調で推移しました。欧州では英国の欧州連合（EU）離脱問題に起因する政治・経済への影響は限定的なもので、アジアにおいても中国の景気は緩やかに減速したものの、持ち直しの動きも見られました。

かかる環境下、物流業界におきましては、米国や欧州からの輸入に持ち直しの動きが見られました。またアジアからの輸入はおおむね横ばいで推移しました。

輸出に関しては全般的に持ち直しました。

その中で当社取扱いの主要部分を占める食品の輸入は、畜産物は鶏肉・豚肉を中心に増加、水産物はさけを中心に減少、果実・野菜等については増加となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」の最終年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組みとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、同中期経営計画最終年度となる当連結会計年度における営業収益は前年同期比1.3%増の19,557,874千円、経常利益は前年同期比2.0%増の772,146千円となったものの親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比0.3%減の518,279千円となりました。

なお当連結会計年度を最終年度とする3カ年にわたる第5次中期経営計画につきましては、営業利益および経常利益において計画目標を每期達成することができました。

また、掲げました5つの施策についての主な成果は以下のとおりです。

#### 物流サプライチェーンの強化

- ・ 既存協力会社との関係強化および新規協力会社の確保・維持を実現
- ・ コンテナ運送事業者の関連会社化（丸田運輸倉庫：平成27年10月）
- ・ 配送中継施設（シャーシプール）の活用による円滑な配送体制を構築

#### 派生業務参入

- ・ 三木インランドデポを竣工・稼働（平成26年12月）し、輸送サービス強化を実現
- ・ 三木インランドデポを活用したラウンドユースの取り組みに着手

#### 業務改善・効率化・生産性向上

- ・ 各種業務システムを強化し、適切で的確な情報連携・進捗管理を実現
- ・ 業務処理手順の見直しにより総労働時間、1人あたり平均労働時間を削減
- ・ 売上高付加価値率、労働生産性を向上し、労働分配率の低下を実現

#### 働きがいのある職場づくり

- ・ 社員意識調査や組織サーベイなどのアンケートを実施し、組織活性化に努めた
- ・ 業績に連動した社員還元を実施し、社員のモチベーション維持に努めた
- ・ 連携する部署間での問題解決力、情報共有力が向上する組織風土を醸成

#### 人材への育成・専門性の向上

- ・ 通関士試験合格者の増加に努めた

通関士資格取得者増加率 前中期経営計画期末比 33%増（前中計同比 23%増）

- ・ 通関申告の誤謬率低下を実現

- ・ 経営幹部層や中間管理職層の教育を重点に外部研修参加や集合研修などを実施



セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期間比較については、前年同期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前年同期間比1.4%増の16,930,617千円となり、セグメント利益は前年同期間比1.9%増の1,382,860千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、営業収益は前年同期間比2.6%増の1,471,404千円となり、セグメント利益は前年同期間比333.5%増の45,123千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、営業収益は前年同期間比1.2%減の1,155,852千円となり、セグメント利益は前年同期間比24.4%減の136,313千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動により284,621千円、財務活動により132,974千円減少した一方で、営業活動により466,042千円増加したことから、前連結会計年度末に比較し45,970千円増加し、当連結会計年度末には、1,430,599千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において増加した資金は466,042千円となりました。

これは売上債権の増加額259,217千円、法人税等の支払額269,094千円があった一方で、税金等調整前当期純利益780,917千円、減価償却費161,264千円、仕入債務の増加額122,852千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において減少した資金は284,621千円となりました。

これは保険積立金の積立による支出85,044千円、無形固定資産の取得による支出130,762千円、投資有価証券の取得による支出85,908千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において減少した資金は132,974千円となりました。

これは配当金の支払額71,060千円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### セグメント別営業収益

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	16,701,028	86.5	16,930,617	86.6	229,588	1.4
鉄鋼物流事業	1,434,387	7.4	1,471,404	7.5	37,016	2.6
その他事業	1,169,499	6.1	1,155,852	5.9	13,646	1.2
合計	19,304,916	100.0	19,557,874	100.0	252,958	1.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	6,795,710	40.7	7,204,622	42.5	408,912	6.0
水産物	3,092,172	18.5	2,911,829	17.2	180,342	5.8
農産物	2,237,116	13.4	2,318,212	13.7	81,095	3.6
その他	4,576,030	27.4	4,495,953	26.6	80,076	1.7
合計	16,701,028	100.0	16,930,617	100.0	229,588	1.4

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業集団が判断したものであります。

当企業集団は平成30年3月期を初年度とした3ヵ年の「第6次中期経営計画」変化による進化～Diversification～を策定し、その中期経営計画に則り、計画最終年度の営業収益20,500,000千円、経常利益800,000千円の達成を目指します。

また、以下の諸施策を着実に実現し、更なる発展に努めてまいります。

#### [第6次中期経営計画の骨子]

当社のコーポレートフィロソフィーは「『ありがとう』にありがとう」です。  
わたしたちはお客様からの「ありがとう」を目指します。

#### (1) 営業力強化

新たな営業体制により、個（営業担当者）の力と組織力を高め、収益向上を図る

#### (2) 生産性向上

業務・組織の再配置、人財育成、IT活用による効率化・省力化を図る

#### (3) 事業拡大

グループ全体で付加価値・新規事業を創出し、事業の拡大を図る

#### 4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。

##### 景気・市場の動向の影響

当企業集団は港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量が変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当企業集団が主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原油価格高騰の影響

当企業集団では原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先などについて

当企業集団の取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

##### 自然災害、事故災害等について

当企業集団が拠点とする京浜港、阪神港などにおいて、地震、台風、津波その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 停電等について

当企業集団は、本社においては電源系統を本線・予備線も含めた2回線受電方式および自家発電装置を備えております。

また各拠点においても停電事故に対する基本的な対策を講じてはおりますが、意図しない大規模停電や電気事業法に基づく計画停電が長期化した場合、業務に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 地震等について

当企業集団は、本社においては執務スペースが制震構造となっており、更にシステム室を免震構造にしております。各種サーバー類に関しては一部データセンターを利用しており、自社にあるサーバーに関しては定期的にバックアップデータを他拠点へ送付するようにしてリスク分散を図っております。

また各拠点を含めて全社に防災グッズを配備することにより、基本的に3日間分の従業員用の食料を確保し、海拔の低い拠点には救命胴衣を配備する事により、緊急措置を図っておりますが、地震等の被害状況によっては業務が出来ず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 訴訟について

当企業集団は、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っております。

また、社内の「法令遵守規定」において社会・政治との適正な関係を保つため「反社会的勢力並びに反社会的勢力と関係ある取引先とは取引を行わず、不当な要求に屈しない」旨を規定しており、実際に取引先と取引を行う際は基本的に「反社会的勢力排除に関する覚書」を交わすようにしておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当社グループの法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 株価下落による影響について

当企業集団は、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。

市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては決算日における資産・負債の数値、収益・費用の数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産及び法人税等調整額等であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積りによる評価については、実績や状況に基づき合理的に評価しておりますが実際の数値は異なる評価となる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資 産)

当連結会計年度末における総資産は10,983,449千円となり、前連結会計年度に比べ491,289千円増加いたしました。受取手形及び営業未収入金260,249千円、ソフトウェア仮勘定107,000千円、投資有価証券110,092千円の増加が総資産増加の主な要因であります。

#### (負 債)

当連結会計年度末における負債は5,940,723千円となり、前連結会計年度に比べ20,171千円減少いたしました。支払手形及び営業未払金が122,852千円増加しておりますが、一方、短期および長期借入金が29,515千円、未払消費税等が49,630千円、退職給付に係る負債が62,204千円それぞれ減少しており、それらが負債減少の主な要因であります。

#### (純 資 産)

当連結会計年度末における純資産は5,042,726千円となり、前連結会計年度に比べ511,461千円増加いたしました。利益剰余金447,097千円、その他有価証券評価差額金33,394千円、退職給付に係る調整累計額37,184千円の増加が純資産増加の主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### < 営業収益及び事業別の概要 >

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績を参照下さい。

#### < 営業原価・販売費及び一般管理費 >

営業原価は営業収益の増加に伴い、前連結会計年度より131,373千円増の15,230,264千円となりました。

販売費及び一般管理費については前連結会計年度より108,999千円増の3,545,161千円となりました。主な要因は退職給付費用において金利低下による期待運用収益の減少、IT環境整備に伴う賃借料の増加等によるものです。

#### < 営業外収益・営業外費用 >

営業外収益については前連結会計年度より13,723千円増の57,119千円となりました。

主な要因は複合金融商品評価益13,045千円の計上によるものであります。

営業外費用については前連結会計年度より11,460千円増の67,422千円となりました。

主な増加要因は、前連結会計年度の複合金融商品評価損19,855千円の計上が減少要因となっているものの、当連結会計年度に長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額30,000千円を計上したことによるものであります。

#### < 特別利益・特別損失 >

特別利益については前連結会計年度より80,813千円減の9,522千円となりました。

主な要因は、前連結会計年度に補助金収入25,000千円計上したこと、投資有価証券売却益が55,813千円減少したことによるものであります。

特別損失については前連結会計年度より11,730千円減の752千円となりました。主な要因は、前連結会計年度に投資有価証券評価損11,811千円を計上したことによるものであります。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は輸出入貨物取扱事業として大阪支店移転で14,838千円、車両・事務機等の経常的設備更新で14,784千円、全社費用としてIT環境整備によるシステム更新で129,762千円、全体として169,049千円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三木インランド デポ (兵庫県三木 市)	輸出入貨 物取扱事 業	コンテナ インラン ドデポ用 地	292,747	118,127	869,757 (29,270) [1,652]		1,472	1,282,105	1
京葉サンライ ズビル (千葉県船橋 市)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (事務所)	16,669		34,511 (238) [238]		0	51,180	
川崎支店東扇 島倉庫 (神奈川県川 崎市川崎区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (普通 倉庫)	22,627	499	1,056,004 (6,600) [6,600]	1,079	0	1,080,211	
大阪支店サン トリー 物流センター (大阪府大阪 市港区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (定温 倉庫)	214,566	0	<1,886>		0	214,566	

(注) 1 [ ] 内の数値は( )内の内数で連結会社以外へ賃貸分であります。

2 < > 内の数値は連結会社以外からの賃借分であります。

3 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
			ソフトウェア
本社 (東京都港区)		基幹系システム	4,459

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)
本社 (東京都港区)		事務所ビル	年間賃借料 106,662

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)		基幹系システム	124,000	113,000	自己資金	平成28年 2月	平成29年 5月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,389,000	9,389,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日 から 平成11年3月31日	11,000	9,389,000		856,050		625,295

(注) 発行済株式総数増減数(株)は自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	7	32	3	1	1,137	1,184	
所有株式数 (単元)		10,355	120	43,466	15	10	39,918	93,884	600
所有株式数 の割合(%)		11.03	0.13	46.30	0.01	0.01	42.52	100	

(注) 1 当社所有の自己株式491,243株は、「個人その他」に4,912単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

3 平成28年9月9日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更が決議され、平成28年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号	700	7.45
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	600	6.39
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番7号	438	4.66
曾根好貞	千葉県船橋市	328	3.49
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	282	3.01
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	225	2.39
計		5,238	55.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式491千株(5.23%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,897,200	88,972	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		88,972	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	491,200		491,200	5.23
計		491,200		491,200	5.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	491,243		491,243	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への長期的な利益還元を重要な課題と考え、安定的な配当を行うことを基本としております。加えて、経営基盤の整備状況や業界動向を踏まえ、適切な配当水準を継続的に維持することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としており、取締役会で決議することとしております。

前事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金8円00銭の配当を行いました。当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会において前年実績比2円増配の1株当たり普通配当金10円00銭と決議させていただきました。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、M&A等の今後の事業展開を踏まえた資本投資原資として備えることとしております。

なお、当社は会社法第459条第1項及び第454条第5項の規定に基づき、同条項各号に定める剰余金の配当等については取締役会決議により実施する旨、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨及び、ほかに基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月12日 取締役会決議	88,977	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	277	330	451	466	421
最低(円)	190	220	266	333	306

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	369	388	395	409	416	421
最低(円)	352	354	374	385	391	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 ( 役員 の うち 女性 の 比 率 10% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 通関総括 管理室 管掌	曾 根 好 貞	昭和34年10月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	328
常務取締役	管理部門 内部監査室 通関部門 管掌	荻 野 哲 司	昭和31年7月1日生	昭和54年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成21年4月 当社入社社長室長 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	76
常務取締役	営業部門 管掌	日下部 正	昭和31年12月5日生	昭和50年12月 ダイトウマリタイムエージェンシー株式会社入社 昭和61年11月 当社入社 平成20年4月 当社営業第二部長 平成22年7月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役 平成28年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	47
取締役	業務部 横浜支店 川崎支店 京葉支店 管掌	北 田 寿 男	昭和31年1月7日生	平成2年6月 当社入社 平成15年4月 当社港運部長 平成18年12月 当社営業第一部長 平成22年7月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	13
取締役	大阪支店 神戸営業所 福岡営業所 管掌	岩 崎 覚 之	昭和36年11月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年12月 当社経理部長 平成25年7月 当社執行役員 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	13
取締役		小 野 玲 児	昭和31年12月3日生	昭和57年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成21年4月 同社理事鉄鋼部門神戸製鉄所副所長 平成22年4月 神鋼物流株式会社顧問 平成22年6月 同社取締役鉄鋼事業本部加古川事業所副所長、同加古川事業所製品物流部長 平成23年6月 同社常務取締役鉄鋼事業本部加古川事業所長 平成27年6月 同社常務取締役鋼材製品本部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		日和佐 信子	昭和11年10月13日生	昭和60年5月 昭和62年5月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年5月 平成14年6月 平成17年4月 平成21年10月 平成29年6月	都民生協（現コープとうきょう） 理事 東京都生活協同組合連合会理事 日本生活協同組合連合会理事 日本生活協同組合連合会組織推進 本部本部長補佐 全国消費者団体連絡会事務局長 雪印乳業株式会社社外取締役 公益財団法人横浜市消費者協会理 事長 雪印メグミルク株式会社社外取締 役 当社取締役（新任）	(注)3	
				(重要な兼職の状況) 公益財団法人日弁連法務研究財団評議員 法科大学院評価委員会委員 テーブルマーク株式会社顧問 公益財団法人食の安全・安心財団評議員 電磁界情報センター運営委員会副委員長			
常勤監査役		持田 哲夫	昭和28年6月6日生	昭和56年2月 平成15年4月 平成22年7月 平成23年6月 平成28年6月	当社入社 当社営業第三部長 当社執行役員 当社取締役 当社常勤監査役（現任）	(注)4	25
監査役		鎌田 栄次郎	昭和25年5月23日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成11年9月 平成14年4月 平成15年8月 平成18年4月 平成26年6月 平成27年5月	株式会社第一勧業銀行（現株式会 社みずほ銀行）入行 同行新松戸支店長 同行人事部企画調査役 株式会社みずほ銀行三ノ輪駅前支 店長 信用管理サービス株式会社（転 籍）常務取締役総務部長 みずほ教育福祉財団常務理事 当社監査役（現任） 株式会社マルゼン社外取締役（現 任）	(注)5	
監査役		芳村 則起	昭和40年9月9日生	平成2年4月 平成4年4月 平成20年7月 平成27年6月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 小野孝男法律事務所（現弁護士法 人小野総合法律事務所）入所 同法律事務所社員就任 当社監査役（現任）	(注)6	
計							502

- (注) 1 取締役小野 玲児及び日和佐 信子は、社外取締役であります。  
 2 監査役鎌田 栄次郎及び芳村 則起は、社外監査役であります。  
 3 取締役全員の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 常勤監査役持田 哲夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役鎌田 栄次郎の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 監査役芳村 則起の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき補欠監査役1名の選任をしております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
花 田 富 夫	昭和20年6月13日生	昭和39年4月 札幌国税局総務部総務課入局 平成5年7月 神奈川税務署総務課長 平成10年7月 日野税務署副署長 平成15年7月 麻布税務署副署長 平成16年9月 花田富夫税理士事務所開設 平成17年1月 当社顧問税理士 平成26年3月 当社監査役 平成26年6月 当社監査役退任	(注)	3

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当企業集団は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、健全性を確保できる経営体制を確立することを重要課題としております。そのため、全役職員の法令遵守の徹底・リスクに対する意識の向上、内部統制システムの強化により経営チェック機能の充実を図り、また、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する公平性の維持や透明性を高めるため、迅速かつ適切な情報開示に努めております。

#### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

###### 会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は、平成29年6月27日現在において、取締役7名のうち2名、社外監査役は監査役3名のうち2名を選任しております。
- ・当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。

###### 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は平成29年6月27日現在において取締役7名で構成し、定例の取締役会を毎月1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。
- 監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。
- ・経営会議は、「経営会議規定」に基づき、常勤取締役及び常勤監査役、執行役員で構成し、毎月2回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催し、迅速な意思決定、情報の共有化、業務執行状況が把握できる体制を執っております。また、意思決定等の重要事項は各部署長に伝達され、各部署長は伝達事項等に基づき各部署の業務を執行しております。常勤監査役は経営会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。

###### リスク管理体制の整備の状況

- ・「コンプライアンス・リスク委員会」において当社グループの全役職員にリスクに対する意識の向上を促し、リスク管理体制の強化に努めます。また各部署長が当委員会の部署委員長として、常に自部署及び各子会社の対応状況を把握し、定期的または必要に応じて開催する当委員会に報告し、対応・改善策を協議し、リスクの早期発見と迅速かつ適切な改善等の対応を行うこととします。

###### 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・子会社においては、定時取締役会を3ヶ月に1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催するものとし、法令等で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、重要な事象が発生した場合の報告を義務付け、取締役の職務の執行を監督するものとします。
- ・子会社の経営については自主性を尊重しつつ、当社から最低1名以上の取締役または監査役を派遣し、当社の経営方針・意思決定事項を伝達するとともに、子会社が適正に運営されていることを確認するものとします。



#### 監査役監査および内部監査の状況

- ・ 監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会及び経営会議への出席、業務の内容及び財産の状況の調査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。なお、代表取締役との信頼関係向上のため、定期的に会合を開催しております。
- ・ 内部監査については、内部監査室内部監査課を設置し1名で実施しております。内部監査課は内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として会計監査人と連携して内部統制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善を図っております。
- ・ 会計監査人は第三者としての立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善等の提言を受けております。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

- ・ 社外取締役の小野玲児氏は経営に関する幅広い見識を有しており、当社の経営に適切に助言・監督を行って頂くため、社外取締役として選任しております。同氏は平成29年6月28日現在、神鋼物流株式会社の常務取締役を兼任されております。なお、神鋼物流株式会社と当社との間には、運送料、構内作業料等の収入及び事務所賃借料の支払いについて取引があります。
- ・ 社外取締役の日和佐信子氏は食に関する豊富な経験と見識を有しており、当社の経営に適切な助言・監督を行って頂くため、社外取締役として選任しております。同氏は平成29年6月28日現在、公益財団法人日弁連法務研究財団評議員・法科大学院評価委員会委員、テーブルマーク株式会社顧問、公益財団法人食の安全・安心財団評議員、電磁界情報センター運営委員会副委員長を兼任しておりますが、当社との間に特段の関係は無く、その他の法人等の兼職状況ならびに利害関係もありません。また、一般株主と利益相反の生じる可能性がないとの判断により、東京証券取引所へ同氏を独立役員として届け出ております。
- ・ 社外監査役の鎌田栄次郎氏は銀行業務を歴任した経歴から財務面において高い見識を有しており、当社の監査体制強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。同氏は平成29年6月28日現在、株式会社マルゼンの社外取締役を兼任しておりますが、同社と当社との間に特段の関係は無く、その他の法人等の兼職状況ならびに利害関係もありません。また、一般株主と利益相反の生じる可能性がないとの判断により、東京証券取引所へ同氏を独立役員として届け出ております。
- ・ 社外監査役の芳村則起氏は弁護士として培われた高度で専門的な知識・経験を有しており、当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。平成29年6月28日現在、同氏が所属している弁護士法人小野総合法律事務所と当社との間に顧問契約を締結しております。なお、同氏におかれましてはその他の法人等の兼職状況ならびに利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じる可能性がないとの判断により、東京証券取引所へ同氏を独立役員として届け出ております。
- ・ 当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を考慮しつつ、社外取締役については高い見識と豊富な経験をもって客観的で建設的な意見を頂けるかどうか、また、社外監査役については財務面における幅広い知見を有しているかどうかなどを総合的に判断しております。
- ・ 社外取締役は取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査室や会計監査人と相互に連携を図っております。

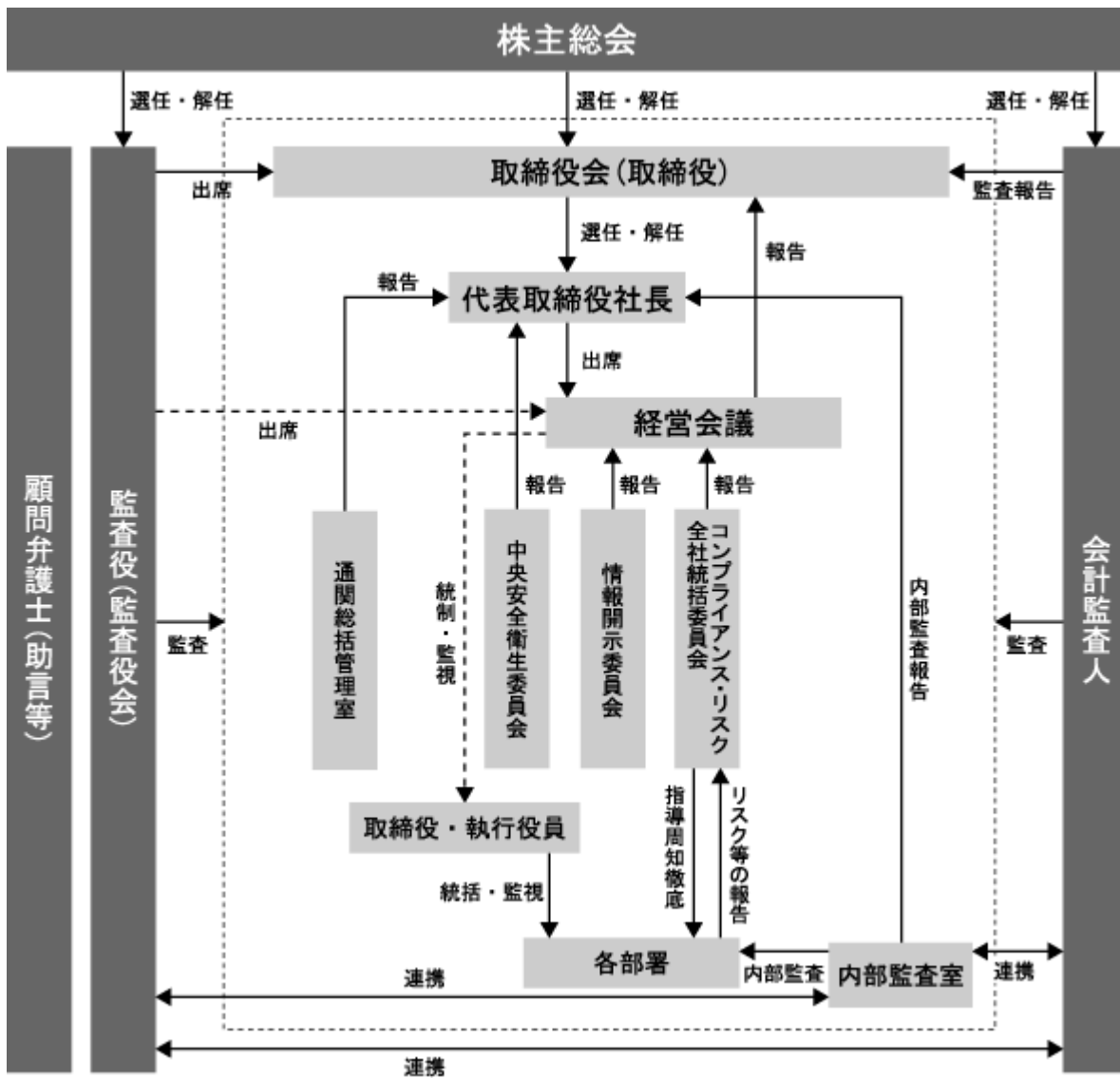
社外監査役は内部監査及び内部統制を行なっている内部監査室及び会計監査人との緊密な連携を保つ為に、報告及び定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

- ・ 当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役の間では会社で定めた額と法令で定めた額のいずれか高い金額を限度としております。

なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

模式図



役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105,710	105,710		6
監査役 (社外監査役を除く)	14,500	14,500		2
社外役員	7,200	7,200		4

(注) 社外役員1名は無報酬であります。

平成29年3月31日現在の取締役総数は6名(内1名が社外取締役)、監査役総数は3名(内2名が社外監査役)であります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等は、「役員規定」をもとに平成5年6月29日開催の株主総会において決議された取締役報酬限度額270,000千円(年額)の範囲内で、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮して決定しております。監査役の報酬等は、上記同日開催の株主総会において決議された監査役報酬限度額81,000千円(年額)の範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 739,548千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横浜冷凍(株)	114,986	122,575	継続的な取引関係の維持、発展
太洋物産(株)	880,000	107,360	同上
山陽特殊製鋼(株)	199,443	102,513	同上
タカセ(株)	209,420	40,836	同上
兼松(株)	193,052	31,660	同上
東洋水産(株)	6,000	24,240	同上
丸紅(株)	30,963	17,649	同上
豊田通商(株)	6,400	16,275	同上
阪和興業(株)	33,238	15,788	同上
新日本電工(株)	61,583	11,084	同上
(株)ニチレイ	10,250	9,389	同上
J.フロント リテイリング(株)	5,629	8,405	同上
(株)住友倉庫	10,600	6,073	同上
フジッコ(株)	1,200	2,822	同上
OUGホールディングス (株)	10,000	2,310	同上
第一生命保険(株)	700	953	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太洋物産(株)	1,333,000	129,301	継続的な取引関係の維持、発展
横浜冷凍(株)	114,986	127,174	同上
山陽特殊製鋼(株)	201,684	119,195	同上
兼松(株)	199,868	39,973	同上
タカセ(株)	209,420	39,580	同上
阪和興業(株)	35,156	27,809	同上
新日本電工(株)	70,525	27,363	同上
東洋水産(株)	6,000	24,870	同上
丸紅(株)	33,080	22,677	同上
豊田通商(株)	6,400	21,568	同上
(株)ニチレイ	5,125	14,114	同上
J.フロント リテイリング(株)	6,062	10,002	同上
(株)住友倉庫	10,600	6,487	同上
フジッコ(株)	1,200	3,049	同上
OUGホールディングス (株)	10,000	2,610	同上
第一生命ホールディ ングス(株)	700	1,397	同上

3. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
角田 伸理之	新日本有限責任監査法人
小野原 徳郎	新日本有限責任監査法人

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名  
その他 19名

2. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議については、累積投票によらない旨を定めております

### 3. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

#### 自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を目的として、会社法第459条第1項及び第454条第5項の規定に基づき、剰余金の配当等、同条項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により実施する旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨及び、ほかに基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。

### 4. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### 5. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当企業集団は、「法令遵守規定」において社会・政治との適正な関係を保つため「反社会的勢力並びに反社会的勢力と関係のある取引先とは取引を行わず、不当な要求等に屈しない」旨を規定しており、全役員はこれらとの関係を一切遮断し、不当な要求等に対して毅然とした対応を行うこととしております。

総務部を反社会的勢力の対応を統括する部署とし、情報を集約し一元的に管理するとともに、万一、反社会的勢力から不当要求を受けた時に適切な助言、協力を得ることができるよう平素より警察、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は提示された監査報酬に対し、提示内容、監査日数および人数の実績、類似会社の同報酬額等の情報を基に検討、交渉を行い、最終的に代表取締役が監査役会の同意を得て社内決裁の上、適正と判断される金額で契約することを決定方針としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより、会計基準等の変更および新設について早期に情報を得、適時に対応できる体制をとっております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,384,629	1,430,599
受取手形及び営業未収入金	2,825,718	3,085,967
たな卸資産	1 278,040	1 292,046
前払費用	55,138	99,336
未収入金	29,019	8,849
繰延税金資産	114,397	114,219
その他	309,804	312,312
貸倒引当金	19,002	30,200
流動資産合計	4,977,746	5,313,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,531,169	1,541,388
減価償却累計額	876,307	937,089
建物及び構築物（純額）	4 654,862	4 604,299
機械装置及び運搬具	266,361	264,161
減価償却累計額	129,198	142,179
機械装置及び運搬具（純額）	137,163	121,981
土地	3, 4 2,282,394	3, 4 2,282,394
リース資産	128,702	145,102
減価償却累計額	66,470	86,523
リース資産（純額）	62,231	58,579
その他	209,473	210,679
減価償却累計額	168,134	174,823
その他（純額）	41,338	35,855
有形固定資産合計	3,177,991	3,103,111
無形固定資産		
ソフトウェア	31,620	32,859
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	151,826	136,350
ソフトウェア仮勘定	18,000	125,000
無形固定資産合計	212,267	305,030
投資その他の資産		
投資有価証券	2 787,612	2 897,705
長期貸付金	43,116	69,464
破産更生債権等	60,447	59,117
長期前払費用	28,010	36,852
保険積立金	744,855	797,917
繰延税金資産	321,630	291,413
その他	197,055	196,756
貸倒引当金	58,573	87,050
投資その他の資産合計	2,124,154	2,262,176
固定資産合計	5,514,413	5,670,319
資産合計	10,492,159	10,983,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,620,005	1,742,858
短期借入金	4 614,015	4 620,020
リース債務	28,667	27,690
未払費用	171,115	170,058
未払法人税等	147,616	151,803
未払消費税等	61,649	12,018
賞与引当金	281,845	278,404
その他	163,263	165,348
流動負債合計	3,088,179	3,168,202
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 1,343,211	4 1,307,691
リース債務	38,576	35,944
再評価に係る繰延税金負債	3 161,263	3 161,263
役員退職慰労引当金	4,704	5,289
退職給付に係る負債	1,187,752	1,125,547
長期未払金	69,140	69,040
その他	68,067	67,744
固定負債合計	2,872,715	2,772,520
負債合計	5,960,894	5,940,723
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	3,071,850	3,518,948
自己株式	194,136	194,136
株主資本合計	4,359,059	4,806,157
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	122,703	156,098
土地再評価差額金	3 56,288	3 56,288
為替換算調整勘定	19,366	13,151
退職給付に係る調整累計額	26,153	11,031
その他の包括利益累計額合計	172,205	236,569
純資産合計	4,531,265	5,042,726
負債純資産合計	10,492,159	10,983,449

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	19,304,916	19,557,874
営業原価	15,098,890	15,230,264
営業総利益	4,206,025	4,327,610
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,436,162	<sup>1</sup> 3,545,161
営業利益	769,863	782,449
営業外収益		
受取利息	3,965	5,633
受取配当金	12,100	11,176
複合金融商品評価益		13,045
受取手数料	3,606	3,213
受取保険金	11,785	14,009
受取地代家賃	8,229	436
その他	3,710	9,605
営業外収益合計	43,396	57,119
営業外費用		
支払利息	24,959	20,752
持分法による投資損失	9,750	
複合金融商品評価損	19,855	
保険解約損		12,886
貸倒引当金繰入額		30,000
支払手数料	784	1,700
その他	613	2,083
営業外費用合計	55,962	67,422
経常利益	757,298	772,146
特別利益		
投資有価証券売却益	65,336	9,522
補助金収入	25,000	
特別利益合計	90,336	9,522
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 56	<sup>2</sup> 302
投資有価証券評価損	11,811	
ゴルフ会員権評価損		450
会員権売却損	614	
特別損失合計	12,482	752
税金等調整前当期純利益	835,152	780,917
法人税、住民税及び事業税	270,035	258,356
法人税等調整額	45,369	4,281
法人税等合計	315,405	262,638
当期純利益	519,747	518,279
親会社株主に帰属する当期純利益	519,747	518,279

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	519,747	518,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,917	33,394
土地再評価差額金	9,058	
為替換算調整勘定	3,787	6,215
退職給付に係る調整額	132,322	37,184
その他の包括利益合計	158,968	64,363
包括利益	1 360,778	1 582,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360,778	582,643
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	2,627,173	1,680	4,106,838
当期変動額					
剰余金の配当			75,070		75,070
親会社株主に帰属する 当期純利益			519,747		519,747
自己株式の取得				192,456	192,456
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			444,677	192,456	252,221
当期末残高	856,050	625,295	3,071,850	194,136	4,359,059

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	154,621	47,229	23,154	106,169	331,174	4,438,012
当期変動額						
剰余金の配当						75,070
親会社株主に帰属する 当期純利益						519,747
自己株式の取得						192,456
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,917	9,058	3,787	132,322	158,968	158,968
当期変動額合計	31,917	9,058	3,787	132,322	158,968	93,252
当期末残高	122,703	56,288	19,366	26,153	172,205	4,531,265

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	3,071,850	194,136	4,359,059
当期変動額					
剰余金の配当			71,182		71,182
親会社株主に帰属する 当期純利益			518,279		518,279
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			447,097		447,097
当期末残高	856,050	625,295	3,518,948	194,136	4,806,157

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	122,703	56,288	19,366	26,153	172,205	4,531,265
当期変動額						
剰余金の配当						71,182
親会社株主に帰属する 当期純利益						518,279
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,394		6,215	37,184	64,363	64,363
当期変動額合計	33,394		6,215	37,184	64,363	511,461
当期末残高	156,098	56,288	13,151	11,031	236,569	5,042,726

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	835,152	780,917
減価償却費	229,099	161,264
ゴルフ会員権評価損		450
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,192	39,675
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,693	7,542
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	700	585
受取利息及び受取配当金	16,065	16,810
支払利息	24,959	20,752
為替差損益(は益)	135	17
持分法による投資損益(は益)	9,750	
投資有価証券評価損益(は益)	11,811	
複合金融商品評価損益(は益)	19,855	13,045
投資有価証券売却損益(は益)	65,336	9,522
有形固定資産除却損	56	302
売上債権の増減額(は増加)	12,438	259,217
たな卸資産の増減額(は増加)	59,484	14,005
仕入債務の増減額(は減少)	154,883	122,852
未払消費税等の増減額(は減少)	20,421	49,630
その他	14,334	17,246
小計	931,755	739,759
利息及び配当金の受取額	16,861	16,810
利息の支払額	25,488	21,333
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	299,463	269,094
役員退職慰労金の支払額	8,100	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,564	466,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の積立による支出	148,637	85,044
保険積立金の解約による収入	16,545	32,082
有形固定資産の取得による支出	18,556	28,273
有形固定資産の売却による収入		37
無形固定資産の取得による支出	18,000	130,762
有価証券の償還による収入	50,000	
投資有価証券の取得による支出	227,074	85,908
投資有価証券の償還による収入	100,000	
投資有価証券の売却による収入	98,532	41,097
関係会社株式の取得による支出	9,750	
貸付けによる支出	31,800	39,300
貸付金の回収による収入	14,054	12,951
その他	9,807	1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,492	284,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	500,000
短期借入金の返済による支出	200,000	500,000
長期借入れによる収入	440,000	710,000
長期借入金の返済による支出	693,715	739,515
自己株式の取得による支出	192,456	
リース債務の返済による支出	31,572	32,398
配当金の支払額	74,871	71,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>552,614</b>	<b>132,974</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,417	2,477
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	122,960	45,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,589	1,384,629
現金及び現金同等物の期末残高	1, 1,384,629	1, 1,430,599



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数4社

連結子会社の名称

大東運輸倉庫(株)

(株)大東物流機工

大東港運(江陰)儲運有限公司

(株)ダイトウサービス

(2) 非連結子会社名

ダイトウ保険センター(株)

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 社

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

丸田運輸倉庫(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社等の名称

ダイトウ保険センター(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大東港運(江陰)儲運有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

イ 仕掛作業支出金

個別法による原価法

ロ 商品

総平均法による原価法

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、軽油については総平均法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、提出会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟・三木インランドデポに属する有形固定資産および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

イ 施設利用権

提出会社の港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法、その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法

ロ ソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

#### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

#### ハ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

#### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は現在、基幹系システムのリプレイスを実施しており、平成28年9月23日開催の経営会議で次期基幹系システムの稼働時期を決定しました。

これにより、当連結会計年度において、現行基幹系システムで利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛作業支出金	275,070千円	251,810千円
商品	千円	37,721千円
貯蔵品	2,970千円	2,514千円
計	278,040千円	292,046千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	642,349千円	627,532千円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	254,376千円	238,434千円
土地	1,226,872千円	1,226,872千円
計	1,481,249千円	1,465,306千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	442,515千円	437,520千円
長期借入金	1,314,711千円	1,285,191千円
計	1,757,226千円	1,722,711千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約、取引先銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料及び賞与	1,704,528千円	1,745,551千円
賞与引当金繰入額	263,582千円	258,327千円
退職給付費用	131,152千円	167,411千円

2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	220千円
その他	56千円	81千円
計	56千円	302千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	2,372千円	52,256千円
組替調整額	53,525千円	9,522千円
税効果調整前	51,152千円	42,733千円
税効果額	19,234千円	9,338千円
その他有価証券評価差額金	31,917千円	33,394千円
<b>土地再評価差額金</b>		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	千円
税効果額	9,058千円	千円
土地再評価差額金	9,058千円	千円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	3,787千円	6,215千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	3,787千円	6,215千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	3,787千円	6,215千円
<b>退職給付に係る調整累計額</b>		
当期発生額	182,582千円	43,601千円
組替調整額	11,440千円	10,357千円
税効果調整前	194,023千円	53,958千円
税効果額	61,700千円	16,774千円
退職給付に係る調整累計額	132,322千円	37,184千円
その他の包括利益合計	158,968千円	64,363千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,243	486,000		491,243

(変動事由の概要)

平成27年8月7日の取締役会決議による自己株式取得486,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	75,070	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,182	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	491,243			491,243

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	71,182	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,977	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,384,629千円	1,430,599千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,384,629千円	1,430,599千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

営業車両(機械装置及び運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品(その他))であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、経営計画に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入（主として長期）により調達し、資金運用については、安全性の高い定期預金等で一時的余資を運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金・設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であり、金利変動リスクに晒されておりますが一部の長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（各顧客の信用リスク）の管理

当社は、営業債権管理規定に従い、営業債権について取引先ごとと与信および期日管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る金利変動リスクを抑制するため、一部の長期借入金について金利スワップ取引を利用し、支払利息の固定化を実施しております。

当社および連結子会社は投資有価証券について発行体の財務状況を情報収集し、時価のある有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照してください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,384,629	1,384,629	
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,825,718	2,825,718	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*1)	658,687	658,687	
資産 計	4,869,035	4,869,035	
(4) 支払手形及び営業未払金	1,620,005	1,620,005	
(5) 短期借入金			
(6) 長期借入金	1,957,226	1,964,757	7,531
負債 計	3,577,231	3,584,763	7,531
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,430,599	1,430,599	
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,085,967	3,085,967	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*1)	765,280	765,280	
資産 計	5,281,847	5,281,847	
(4) 支払手形及び営業未払金	1,742,858	1,742,858	
(5) 短期借入金			
(6) 長期借入金	1,927,711	1,928,161	450
負債 計	3,670,569	3,671,019	450
デリバティブ取引			

(\*1)デリバティブを組み込んだ複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品をその他有価証券に含めて表示しておりますが、当該複合金融商品は組み込まれたデリバティブを合理的に区分して測定することができないため、全体を取引先金融機関から提示された価格により評価しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4)支払手形及び営業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金（一年以内返済長期借入金を含んでおります。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	128,924	132,424

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,380,063			
受取手形及び営業未収入金	2,825,718			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		150,000		
合計	4,205,782	150,000		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,425,592			
受取手形及び営業未収入金	3,085,967			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		150,000		
合計	4,511,560	150,000		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	614,015	490,020	246,441	192,500	268,000	146,250
リース債務	28,667	21,327	11,820	3,984	1,396	47
合計	642,682	511,347	258,261	196,484	269,396	146,297

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	620,020	392,441	331,000	404,000	79,000	101,250
リース債務	27,690	17,518	9,320	6,732	2,112	260
合計	647,710	409,959	340,320	410,732	81,112	101,510

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	468,013	285,652	182,361
投資信託	5,039	4,951	87
小 計	473,052	290,604	182,448
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	55,490	67,219	11,729
債券	130,145	150,000	19,855
小 計	185,635	217,219	31,584
合 計	658,687	507,823	150,864

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	582,510	356,743	225,767
小 計	582,510	356,743	225,767
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	39,580	51,894	12,314
債券	143,190	150,000	6,810
小 計	182,770	201,894	19,124
合 計	765,280	558,637	206,642

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	85,253	57,953	
投資信託	11,516	7,382	
合計	96,770	65,336	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,010	9,367	
投資信託	5,346	155	
合計	41,357	9,522	

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について11,811千円(その他有価証券の株式11,811千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時 価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	467,750	344,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時 価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	540,250	404,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,277,462	2,491,997
勤務費用	134,348	144,606
利息費用	22,683	9,930
数理計算上の差異の発生額	160,000	3,945
退職給付の支払額	102,498	153,503
退職給付債務の期末残高	2,491,997	2,489,084

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,216,607	1,304,245
期待運用収益	18,249	
数理計算上の差異の発生額	22,582	39,655
事業主からの拠出額	173,905	138,128
退職給付の支払額	81,935	118,492
年金資産の期末残高	1,304,245	1,363,537

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,482,575	2,479,758
年金資産	1,304,245	1,363,537
	1,178,330	1,116,221
非積立型制度の退職給付債務	9,421	9,326
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,187,752	1,125,547
退職給付に係る負債	1,187,752	1,125,547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,187,752	1,125,547

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	134,348	144,606
利息費用	22,683	9,930
期待運用収益	18,249	
数理計算上の差異の費用処理額	2,943	24,740
過去勤務費用の費用処理額	14,383	14,383
確定給付制度に係る退職給付費用	127,342	164,894

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	14,383	14,383
数理計算上の差異	179,639	68,342
合計	194,023	53,958

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	78,935	48,724
未認識数理計算上の差異	117,067	64,552
合計	38,131	15,827

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定（生命保険会社）	37%	37%
債券	33%	34%
株式	24%	24%
現金及び預金	6%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	%
予想昇給率	3.4%	4.2%



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	2,775千円	4,053千円
投資有価証券評価損	16,653千円	12,658千円
貸倒引当金	23,930千円	37,000千円
賞与引当金	87,239千円	86,202千円
退職給付に係る負債	351,042千円	348,585千円
長期未払金	22,751千円	22,916千円
未払法定福利費	13,558千円	13,545千円
ゴルフ会員権評価損	31,737千円	30,344千円
未払事業税	11,043千円	11,305千円
その他	5,051千円	7,882千円
繰延税金資産小計	565,784千円	574,496千円
評価性引当額	93,719千円	106,712千円
繰延税金資産合計	472,065千円	467,783千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	48,015千円	57,354千円
退職給付に係る調整累計額	11,978千円	4,796千円
繰延税金負債合計	36,037千円	62,150千円
繰延税金資産の純額	436,027千円	405,633千円

(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	114,397千円	114,219千円
固定資産 繰延税金資産	321,630千円	291,413千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.6%
住民税均等割	1.2%	1.3%
税効果を認識しない連結子会社の当期純損失等	0.0%	1.1%
税効果を適用していない一時差異	0.9%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	
その他	0.5%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	33.6%

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫・事務所（土地を含む。）を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129,755千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132,826千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,675,425	1,652,878
	期中増減額	22,547	20,207
	期末残高	1,652,878	1,632,670
期末時価		1,552,100	1,578,400

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却22,547千円であります。

当連結会計年度の主な増加は、東扇島倉庫事務所窓新設1,396千円であり、減少は、減価償却21,604千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に準じた調査による金額であります。なお、事業用土地の再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は輸出入貨物取扱事業を中心に鉄鋼物流事業及びその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸出入貨物取扱事業」は、食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の輸出入貨物の通関、運送、保管等を行なっております。

「鉄鋼物流事業」は、国内鉄鋼製品の荷役、保管、配送等を行っております。

「その他事業」は、主に港湾荷役、その他の国内物流事業、中国現地法人倉庫業、不動産賃貸等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理の実態に即した区分にするため、業務内容をベースにした区分から取扱貨物をベースにした区分へ事業セグメントの見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「港湾運送事業及び港湾付帯事業」、「その他事業」から「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」及び「その他事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	16,701,028	1,434,387	1,169,499	19,304,916		19,304,916
セグメント間の内部営業収益又は振替高		23,994	62,526	86,520	86,520	
計	16,701,028	1,458,381	1,232,026	19,391,437	86,520	19,304,916
セグメント利益	1,356,825	10,409	180,391	1,547,626	777,762	769,863
セグメント資産	4,189,932	478,841	2,357,851	7,026,625	3,465,534	10,492,159
その他の項目						
減価償却費	65,492	12,623	39,804	117,920	111,176	229,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,829	1,114	1,672	15,617	27,172	42,790

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用777,762千円であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,465,534千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	16,930,617	1,471,404	1,155,852	19,557,874		19,557,874
セグメント間の内部営業収益又は振替高		24,361	77,602	101,964	101,964	
計	16,930,617	1,495,766	1,233,455	19,659,839	101,964	19,557,874
セグメント利益	1,382,860	45,123	136,313	1,564,297	781,848	782,449
セグメント資産	4,304,177	515,300	2,401,842	7,221,320	3,762,129	10,983,449
その他の項目						
減価償却費	65,991	12,090	36,880	114,962	44,643	159,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,622	1,056	15,389	46,068	136,332	182,401

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用781,848千円であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,762,129千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	曽根好貞	(被所有) 直接3.64%	当社代表取締役社長	自己株式の取得 (注)	118,800		
役員	高橋康秀		当社常勤監査役	自己株式の取得 (注)	14,256		

(注) 自己株式の取得については、平成27年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月10日に東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNet-3)を利用し、平成27年8月7日の株価終値にて取引を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	509.26 円	566.74円
1株当たり当期純利益金額	57.21 円	58.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	519,747	518,279
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	519,747	518,279
普通株式の期中平均株式数(株)	9,084,680	8,897,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	614,015	620,020	0.831	
1年以内に返済予定のリース債務	28,667	27,690		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,343,211	1,307,691	0.978	平成30年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,576	35,944		平成30年～平成34年
その他有利子負債				
合計	2,024,470	1,991,345		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	392,441	331,000	404,000	79,000
リース債務(千円)	17,518	9,320	6,732	2,112

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	4,752,759	9,667,206	14,733,648	19,557,874
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	215,262	431,475	666,328	780,917
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	147,384	283,784	446,637	518,279
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.56	31.89	50.20	58.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	16.56	15.33	18.31	8.05

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	916,271	927,937
受取手形	39,423	16,297
営業未収入金	2,744,966	3,028,577
仕掛作業支出金	274,697	251,788
貯蔵品	2,342	1,931
前払費用	41,398	83,719
関税等立替金	295,033	269,275
未収入金	30,091	10,008
繰延税金資産	109,729	108,506
その他	15,585	20,737
貸倒引当金	18,681	4,333
流動資産合計	4,450,859	4,714,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,063,873	1,074,635
減価償却累計額	720,785	747,734
建物（純額）	1 343,087	1 326,901
構築物	411,923	411,923
減価償却累計額	113,409	146,372
構築物（純額）	298,513	265,551
機械及び装置	202,699	202,699
減価償却累計額	68,381	84,071
機械及び装置（純額）	134,317	118,627
車両運搬具	2,250	2,250
減価償却累計額	2,249	2,249
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	196,141	197,495
減価償却累計額	155,842	163,098
工具、器具及び備品（純額）	40,299	34,397
土地	1 2,282,394	1 2,282,394
リース資産	54,793	61,424
減価償却累計額	24,567	29,500
リース資産（純額）	30,226	31,924
有形固定資産合計	3,128,839	3,059,795
無形固定資産		
ソフトウェア	31,620	32,859
電話加入権	9,094	9,094
施設利用権	99,467	89,984
ソフトウェア仮勘定	18,000	125,000
無形固定資産合計	158,182	256,938



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	773,998	882,738
関係会社株式	403,351	463,351
出資金	5,000	5,000
関係会社出資金	78,798	78,798
長期貸付金	20,000	30,000
従業員に対する長期貸付金	21,215	16,467
関係会社長期貸付金	11,563	26,314
破産更生債権等	55,771	55,021
長期前払費用	25,419	34,872
差入保証金	137,610	134,761
会員権	25,834	28,384
保険積立金	744,855	797,917
繰延税金資産	297,518	284,516
貸倒引当金	53,954	82,943
投資その他の資産合計	2,546,982	2,755,201
固定資産合計	5,834,004	6,071,935
資産合計	10,284,863	10,786,381
負債の部		
流動負債		
支払手形	68,491	13,691
営業未払金	<sup>2</sup> 1,842,462	<sup>2</sup> 2,040,712
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 614,015	<sup>1</sup> 620,020
リース債務	13,757	12,991
未払金	53,079	62,750
未払費用	150,655	150,080
未払法人税等	136,783	131,087
未払消費税等	53,299	4,271
預り金	31,211	35,740
関税等預り金	38,494	32,507
賞与引当金	270,382	265,934
その他	29,435	24,119
流動負債合計	3,302,067	3,393,909
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,343,211	<sup>1</sup> 1,307,691
リース債務	18,872	21,509
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付引当金	1,100,739	1,094,079
長期未払金	69,140	69,040
その他	23,572	22,780
固定負債合計	2,716,798	2,676,363
負債合計	6,018,866	6,070,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金	625,295	625,295
資本剰余金合計	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,010,000	2,300,000
繰越利益剰余金	649,750	777,581
利益剰余金合計	2,799,750	3,217,581
自己株式	194,136	194,136
株主資本合計	4,086,958	4,504,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,750	155,030
土地再評価差額金	56,288	56,288
評価・換算差額等合計	179,038	211,318
純資産合計	4,265,997	4,716,108
負債純資産合計	10,284,863	10,786,381

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益	18,870,987	19,110,844
営業原価	14,813,260	14,943,800
営業総利益	4,057,727	4,167,044
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,350,573	<sup>1</sup> 3,441,484
営業利益	707,153	725,559
営業外収益		
受取利息	3,548	5,324
受取配当金	12,008	11,077
複合金融商品評価益		13,045
受取手数料	3,589	3,199
受取保険金	11,785	14,009
受取地代家賃	6,502	436
その他	2,678	8,681
営業外収益合計	40,113	55,774
営業外費用		
支払利息	24,959	20,752
複合金融商品評価損	19,855	
保険解約損		12,886
貸倒引当金繰入額		30,000
支払手数料	784	1,700
その他	287	1,446
営業外費用合計	45,886	66,785
経常利益	701,380	714,548
特別利益		
投資有価証券売却益	65,336	9,522
補助金収入	25,000	
特別利益合計	90,336	9,522
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 82	<sup>2</sup> 184
投資有価証券評価損	11,811	
ゴルフ会員権評価損		450
会員権売却損	614	
特別損失合計	12,508	634
税引前当期純利益	779,208	723,436
法人税、住民税及び事業税	249,600	229,300
法人税等調整額	42,338	5,122
法人税等合計	291,938	234,422
当期純利益	487,270	489,013

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注作業費		14,063,164	94.9	14,197,520	95.0
労務費		193,928	1.3	203,487	1.4
通関諸掛		391,177	2.7	378,947	2.5
減価償却費		75,319	0.5	73,858	0.5
賃借料		49,841	0.3	50,431	0.3
その他		39,829	0.3	39,553	0.3
合計		14,813,260	100.0	14,943,800	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	856,050	625,295	625,295	140,000	1,780,000	467,550	2,387,550
当期変動額							
剰余金の配当						75,070	75,070
当期純利益						487,270	487,270
別途積立金の積立					230,000	230,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					230,000	182,200	412,200
当期末残高	856,050	625,295	625,295	140,000	2,010,000	649,750	2,799,750

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,680	3,867,214	154,049	47,229	201,278	4,068,493
当期変動額						
剰余金の配当		75,070				75,070
当期純利益		487,270				487,270
別途積立金の積立						
自己株式の取得	192,456	192,456				192,456
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			31,298	9,058	22,240	22,240
当期変動額合計	192,456	219,744	31,298	9,058	22,240	197,503
当期末残高	194,136	4,086,958	122,750	56,288	179,038	4,265,997

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	856,050	625,295	625,295	140,000	2,010,000	649,750	2,799,750
当期変動額							
剰余金の配当						71,182	71,182
当期純利益						489,013	489,013
別途積立金の積立					290,000	290,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計					290,000	127,831	417,831
当期末残高	856,050	625,295	625,295	140,000	2,300,000	777,581	3,217,581

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	194,136	4,086,958	122,750	56,288	179,038	4,265,997
当期変動額						
剰余金の配当		71,182				71,182
当期純利益		489,013				489,013
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			32,280		32,280	32,280
当期変動額合計		417,831	32,280		32,280	450,111
当期末残高	194,136	4,504,789	155,030	56,288	211,318	4,716,108

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛作業支出金

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、軽油については総平均法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟・三木インランドデポに属する有形固定資産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3~38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

イ 施設利用権

港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法

その他の施設利用権については定額法

ロ ソフトウエア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。



(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は現在、基幹系システムのリプレイスを実施しており、平成28年9月23日開催の経営会議で次期基幹系システムの稼働時期を決定しました。

これにより、当事業年度において、現行基幹系システムで利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	254,376千円	238,434千円
土地	1,226,872千円	1,226,872千円
計	1,481,249千円	1,465,306千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	442,515千円	437,520千円
長期借入金	1,314,711千円	1,285,191千円
計	1,757,226千円	1,722,711千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
営業未払金	823,795千円	885,148千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引先銀行4行と当座貸越契約、取引先銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び賞与	1,658,117千円	1,703,854千円
賞与引当金繰入額	261,339千円	255,927千円
退職給付費用	135,985千円	167,863千円
減価償却費	132,474千円	67,325千円
おおよその割合		
販売費	76%	77%
一般管理費	24%	23%

2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	82千円	184千円
計	82千円	184千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	393,601	453,601
関連会社株式	9,750	9,750
計	403,351	463,351

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	16,518千円	12,524千円
貸倒引当金	22,241千円	26,724千円
未払事業税	10,314千円	9,981千円
賞与引当金	83,440千円	82,067千円
未払法定福利費	12,970千円	12,895千円
退職給付引当金	337,862千円	335,823千円
長期未払金	21,170千円	21,140千円
関係会社出資金評価損	32,518千円	32,518千円
ゴルフ会員権評価損	31,737千円	30,344千円
その他	5,051千円	7,773千円
繰延税金資産小計	573,826千円	571,793千円
評価性引当額	118,689千円	121,778千円
繰延税金資産合計	455,137千円	450,014千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	47,889千円	56,991千円
繰延税金負債合計	47,889千円	56,991千円
繰延税金資産の純額	407,247千円	393,023千円

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	109,729千円	108,506千円
固定資産 繰延税金資産	297,518千円	284,516千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	1.2%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	
税効果を適用していない一時差異	1.0%	0.4%
その他	0.6%	1.5%
税効果適用後の法人税等の負担率	37.5%	32.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,063,873	12,157	1,396	1,074,635	747,734	28,300	326,901
構築物	411,923			411,923	146,372	32,962	265,551
機械及び装置	202,699			202,699	84,071	15,690	118,627
車両運搬具	2,250			2,250	2,249		0
工具器具及び備品	196,141	10,504	9,149	197,495	163,098	16,406	34,397
土地	2,282,394 (217,551)			2,282,394 (217,551)			2,282,394
リース資産	54,793	16,624	9,993	61,424	29,500	14,521	31,924
有形固定資産計	4,214,075	39,286	20,539	4,232,823	1,173,027	107,880	3,059,795
無形固定資産							
ソフトウェア	95,514	22,762	37,570	80,707	47,847	21,523	32,859
電話加入権	9,094			9,094			9,094
施設利用権	284,910		750	284,160	194,176	9,483	89,984
ソフトウェア仮勘定	18,000	108,000	1,000	125,000			125,000
無形固定資産計	407,519	130,762	39,320	498,962	242,023	31,006	256,938
長期前払費用	36,374	29,383	16,705	49,052	14,179	9,376	34,872

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の主な増加額は大阪支店移転に伴うパーティション等8,174千円であります。

工具器具及び備品の主な増加額は大阪支店移転に伴う備品購入等6,663千円であります。

リース資産の主な増加額は営業車両10台であります。

ソフトウェアの増減額はIT環境整備によるシステム更新によるものであります。

ソフトウェア仮勘定の増減額はIT環境整備によるシステム更新によるものであります。

- 2 土地の( )内は内書きで「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,636	34,388		19,748	87,276
賞与引当金	270,382	265,934	270,382		265,934

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収額750千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額18,998千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象となる株主 毎年3月末現在の株主名簿に記載された2単元(200株)以上保有の株主 2. 優待内容 対象となる株主に下記条件にてクオカードを贈呈 200株以上 500株未満 クオカード 500円分 500株以上 1,000株未満 クオカード 1,500円分 1,000株以上 クオカード 3,000円分 3. 贈呈時期 定時株主総会終了後発送

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第68期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月8日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月9日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月6日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

大東港運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 角田 伸理之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野原 徳郎  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東港運株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大東港運株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

大東港運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 角田 伸理之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野原 徳郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。